

知的財産の戦略的活用

- 知の集積国家の創成を目指して -

21世紀において世界をリードする『知の集積国家』を構築するため、大学において独創的な「知」の創造及び活用を戦略的に推進するとともに、それを支える優れた人材の養成を総合的に推進する。

知の創造

質の高い基礎研究の推進

質の高い基礎研究の推進を図ることにより、ブレークスルーをもたらす独創的な研究成果を創出

リーディング・プロジェクトの実施

<平成15年度新規施策>

経済活性化に向け、実用化を念頭においた研究開発プロジェクトを大学等と企業とが協力して推進（例：テーラーメイド医療実現化プロジェクト、生命分子生産プロジェクト、ナノテク・新しい原理のデバイス開発、ナノテク・ヒューマン・ボディー・ビルディング 等）

知の保護と活用

平成15年度新規施策

大学「知的財産本部」の整備 (平成15年度：数十の国公私立大学を予定)

大学における知的財産の活用等を戦略的にマネジメントするため、数十の主要な国公私立大学に「知的財産本部」を整備

技術移転支援センターの整備

大学等の研究成果の戦略的な権利化を推進するため、TLO等の特許出願を資金面等でサポート

人材の養成

知的財産専門人材の養成

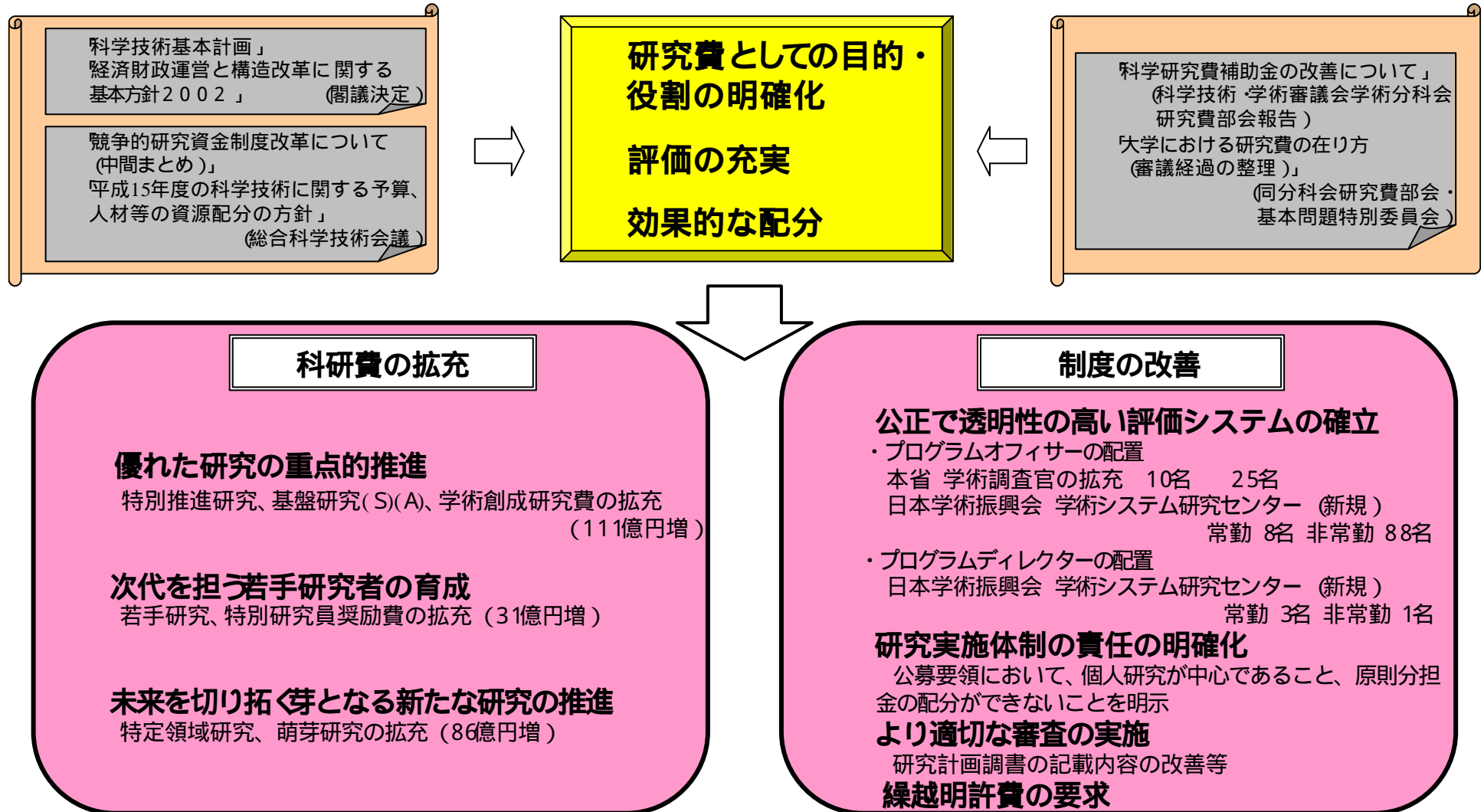
- ・我が国で不足している知的財産の取得・活用や産学官連携を専門的にマネジメントできる人材を大学等で養成
- ・法科大学院における知的財産法をはじめとするビジネス関連法分野の強化

科学研究費補助金の拡充・改善

研究者の自由な発想に基づき、幅広く独創的・先駆的な研究を推進

平成15年度要求額 1,925億円 (14年度予算額 1,703億円)

〔うち間接経費15年度要求額 168億円 (14年度予算額 116億円)〕



戦略的創造研究推進事業の拡充と改革

平成15年度概算要求額 485億円
 平成14年度予算額 427億円

対応すべき課題

1. 社会的・経済的ニーズに対応する基礎研究を推進するという事業趣旨に沿った制度改訂
2. 総合科学技術会議の「競争的研究資金制度改革について」への対応
3. 科学技術基本計画等の方針に基づく競争的資金の倍増
4. JSTの独立行政法人化

新規領域分	21億円
(公募型4領域 + 総括実施型3領域)	
継続領域分	458億円
(公募型48領域 + 総括実施型5領域 + 延長分)	
+ のうち 間接経費相当分	34億円
プログラムオフィサー機能の強化	6億円

予算要求のポイント

研究マネジメントへの対価として、研究課題のリーダー(研究代表者)に時間外兼業分の人件費を支給。

研究実施場所を確保するため、その対価を研究機関に支払う

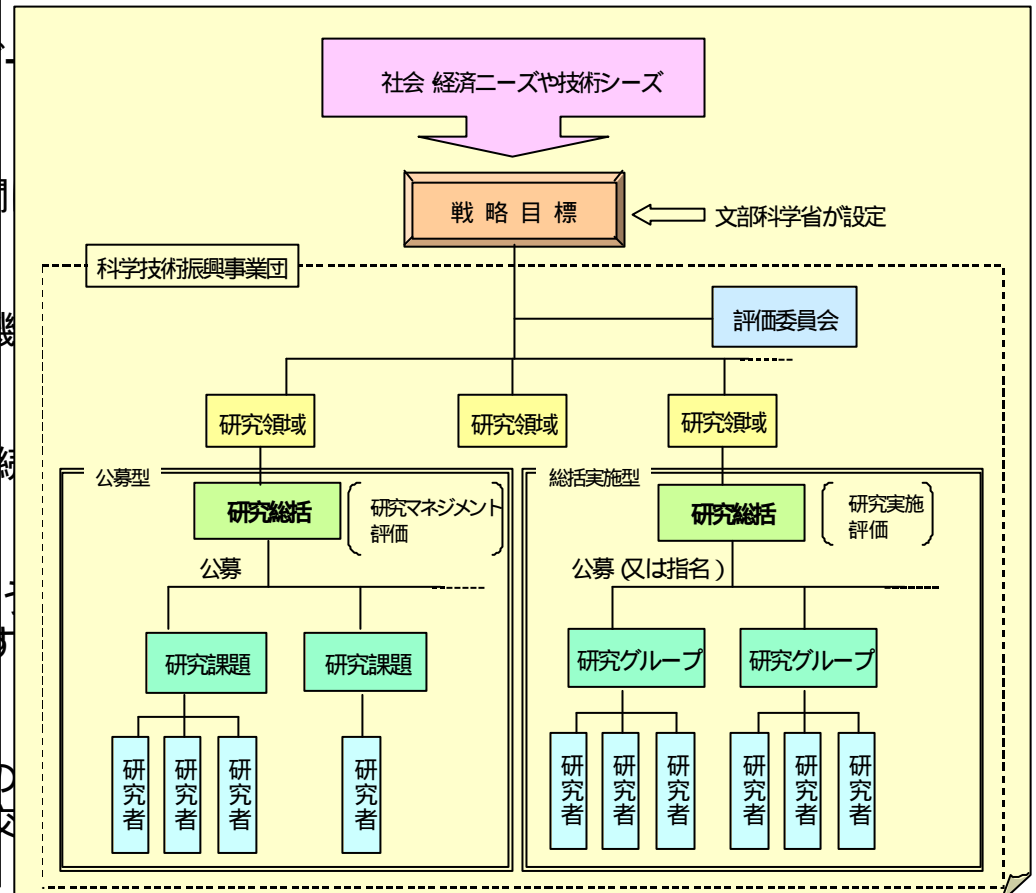
間接経費に相当する経費を支払うことによる、研究機関の本事業に対するインセンティブの向上。

優れた研究成果が期待されるものは、前年度に引き継ぎ切れ目無く継続。

研究課題の評価や研究領域の研究マネジメントを行う研究総括とともに、プログラムオフィサー機能を強化するスタッフの配置。

戦略目標の達成に向けた、機動的かつ柔軟な研究の推進を可能とするため、JSTの独法化後は、運営費交付金にて拡充を図る。

<事業のスキーム>



経済活性化のための研究開発プロジェクトの推進

平成15年度要求額：603億円
(新規) (20プロジェクト)

基本概念

明確な研究開発成果の目標を設定

* 次代を先導するブレークスルーをもたらす

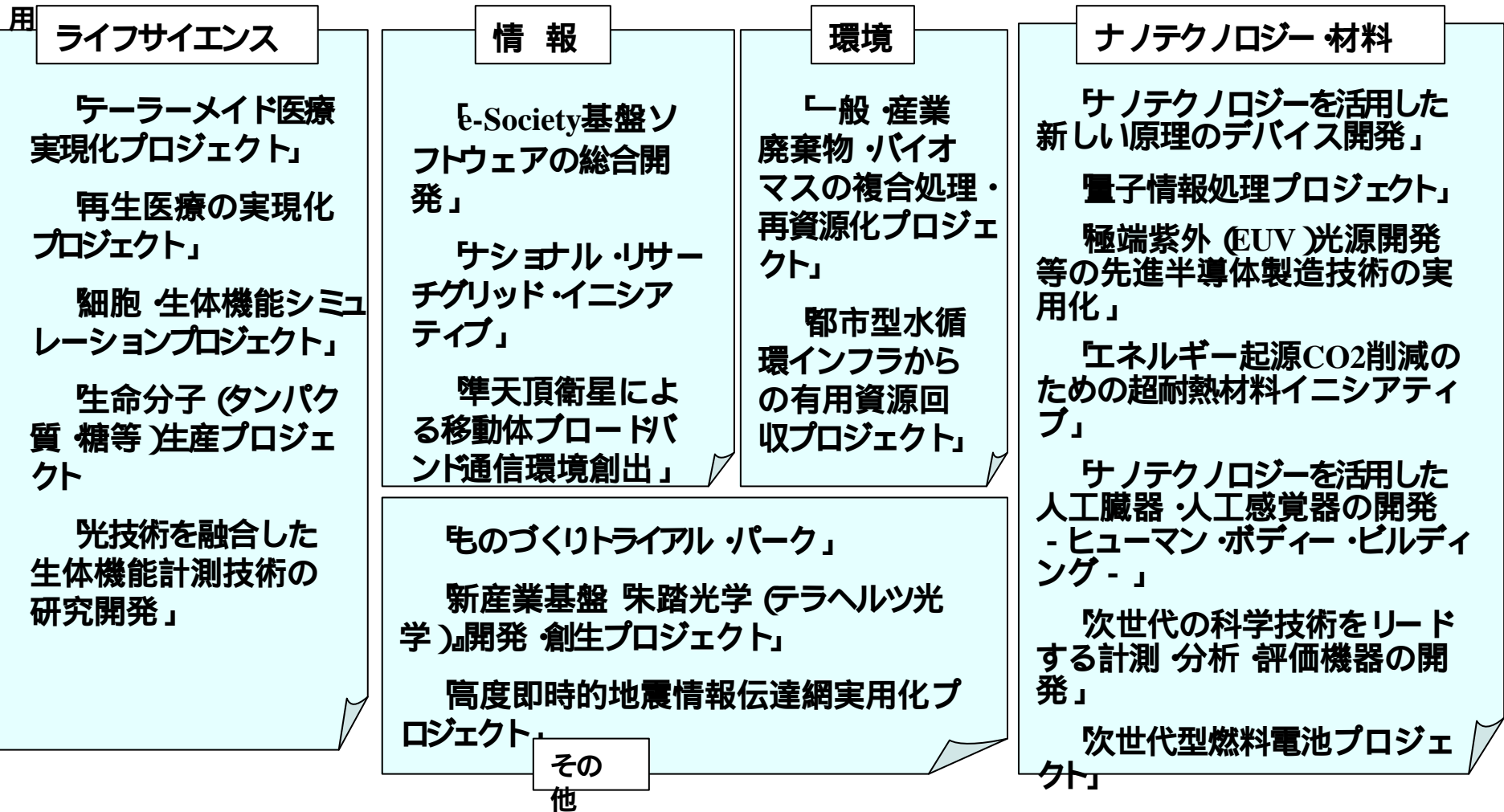
社会・経済での活用に関する具体的ビジョン

* 新たな市場創出と高い経済活性化効果

大学等と産業界のポテンシャルを最大限活用

* プロジェクト着手段階から社会・経済での活用の将来像を描きつつ、
実用化まで一貫して推進

* 知の創生の拠点である大学、特殊法人、独立行政法人等と企業が一体的にプロジェクトを推進し、両者のポテンシャルを最大限に活用



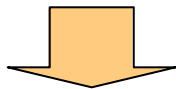
大学知的財産本部整備事業

平成15年度要求額 60億

～知的財産の戦略的「創出」「取得」「管理」「活用」のための体制整備～

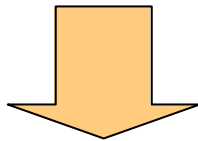
ポイント

- ・知的財産の機関一元管理への移行を踏まえた体制構築
- ・大学の自由な発想に基づく新しいマネジメント体制
- ・民間企業経験者等の外部人材の積極的活用
- ・TLO等外部組織との連携強化



産学官連携の強化

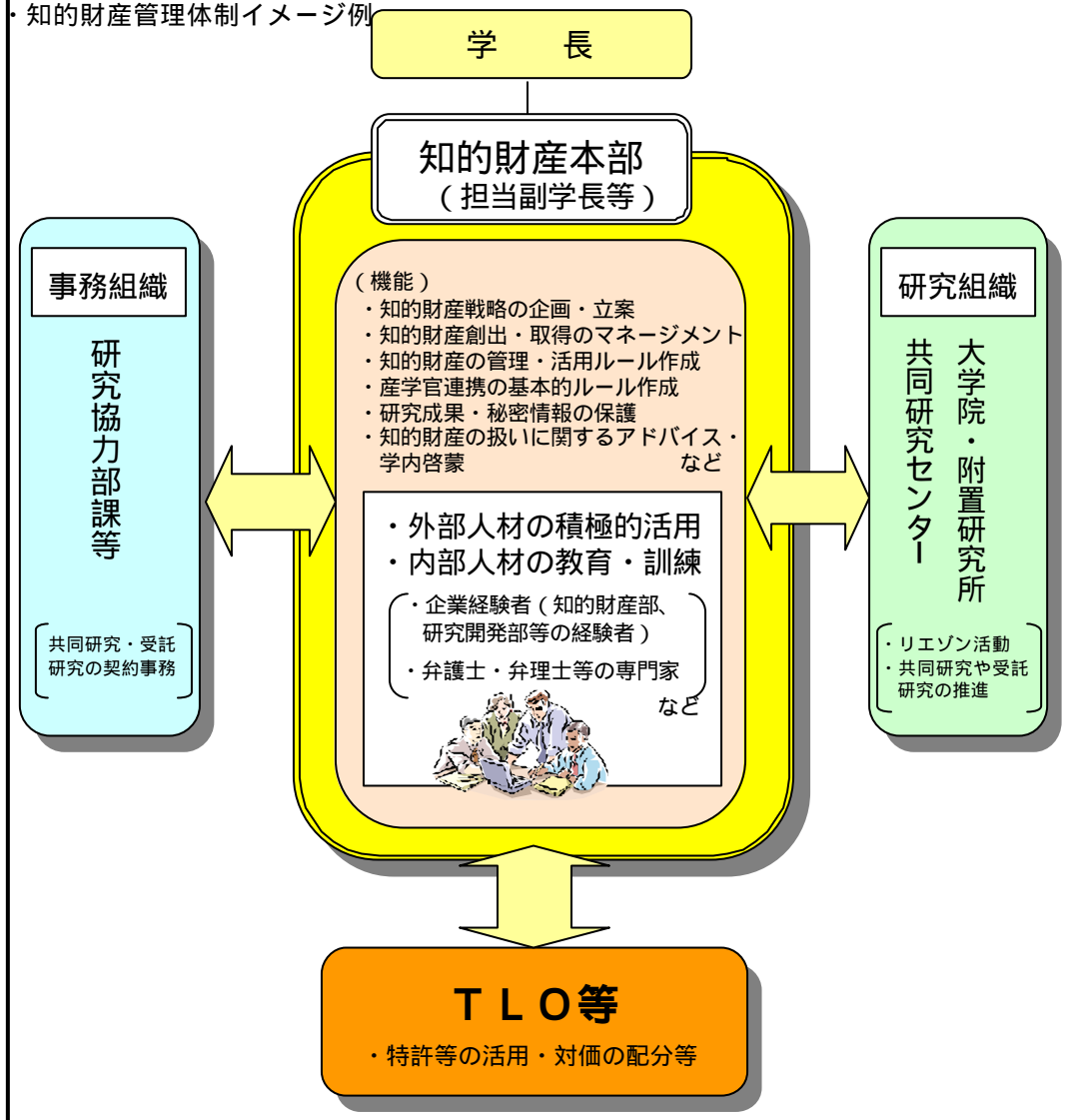
各研究プロセスにおける成果の計画的な権利化
実用化に直結する知的財産の創出



優れた知の創造と活用による経済・社会の活性化

- ・新産業の創出
- ・ベンチャーの育成
- ・知的財産を活用した国際競争力の強化 等
- 「知的財産立国」の実現

・知的財産管理体制イメージ例



技術移転支援センター

平成15年度要求額 20億円

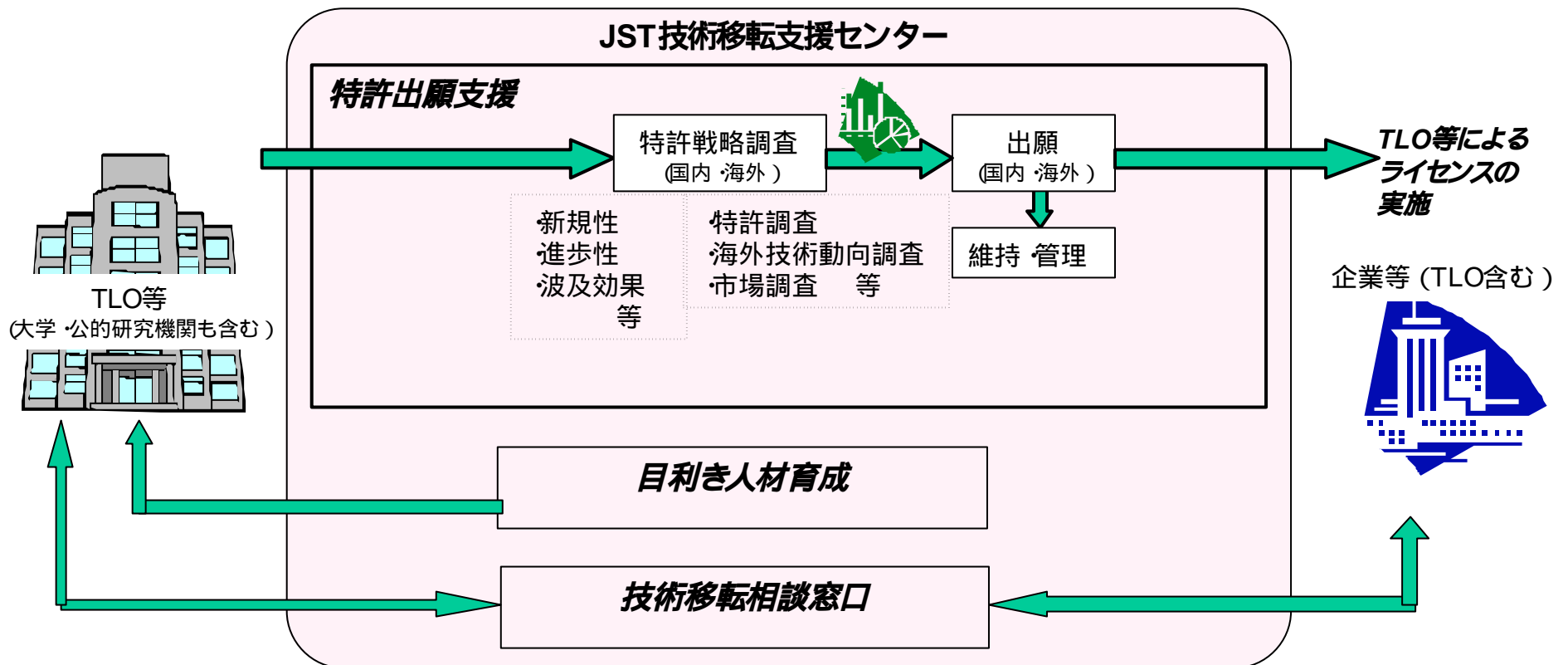
趣旨

科学技術振興事業団（JST）の能力を活用し、TLO等の研究成果の特許化を推進するため、今まで十分な対応が図られていない海外特許の取得支援を含む特許出願等を総合的に支援する体制を整備するとともに、目利き人材の育成、総合的な技術移転相談窓口機能等を集中化し、新たに技術移転支援センターを整備する。

-POINT-

技術移転支援センターとして、主に次の3つの機能を整備する。

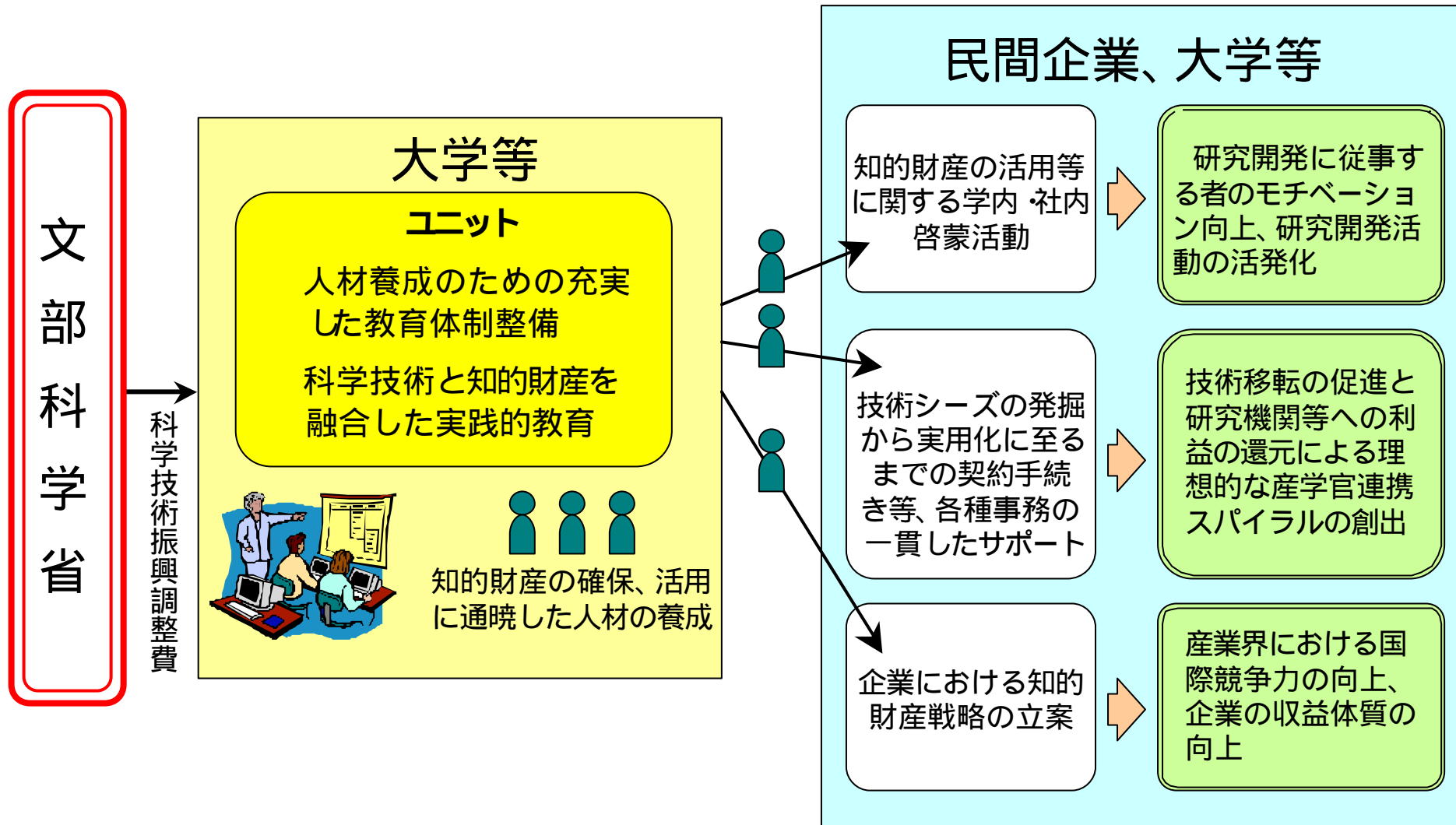
- 特許出願支援 (海外特許を中心とした特許取得費用支援)
- 目利き人材育成 (大学の研究実務担当者、地域のコーディネーター、TLO職員等のスキルアップのための研修)
- 技術移転相談窓口 (TLOのない地域等からの技術移転相談の窓口)



期待される効果 : TLO等からの海外特許出願等の大幅な強化

新興分野人材養成 (知的財産) 平成15年度 振興調整費の内数

「知の世紀」たる21世紀においては優れた知的財産の創出のみならず、その確保・活用が重要。我が国においては知的財産の確保、活用に通暁する人材が不足しており、早急に人材を養成・確保する必要があるため、科学技術振興調整費を活用し、公募により大学等に関係ユニットを設置し戦略的な養成を図る。



「知的財産戦略専門調査会中間まとめ」に基づく著作権戦略の推進

中間まとめの内容

文部科学省の取組

